

市民ネットワーク千葉県

2016年10月

88号

もくじ

- P2** 参院選～2/3が意味するもの
・28兆円の財源はどこから？
・クロをシロと言う安倍首相
- P3** 地方自治の危機—沖縄
地域ネットから～かしわ・いちほら
- P4** びっくり県政だより/入江晶子
森田県政の検証
お知らせ
・保坂展人さん講演会
・元気ファンド公開プレゼンテーション

10月からB型肝炎ワクチンが定期接種となり、生後2か月から1歳までに3回接種されます。これで3歳までに定期接種として8種類22回、任意接種や毎年のインフルエンザを入れると7歳までに40回以上となります。しかしワクチンによる副反応、死亡報告は後を絶ちません。こんなに打つていいのでしょうか。定期接種は義務ではありません。接種する、しないは保護者の判断です。

B型肝炎とは

B型肝炎はウィルスを含んだ血液、体液等が直接体に入ることによって感染します。日本では100万人～140万人のキャリア（感染しても発症しない人）がいると言われています。かつてはほとんどが出生時の母から子への感染でしたが、1986年以降は母子感染予防事業によりほぼ100%防いでいます。残る感染ルートは輸血、集団予防接種での注射器の連続使用などの医療行為でしたが、それも解消しています。現在は、覚醒剤などの注射針の回し打ち、性行為、入れ墨、消毒を行わないピアスの穴開けぐらいと言われています。

有毒な添加物 深刻な副反応

日本ではヘパタバックスIIとビームゲンが接種されていますが、酵母の遺伝子組み換えで作られており、酵母アレルギーのある人は打てません。また、有毒な添加物が何種類も入っています。ヘパタバックスIIは子宮頸がんワクチンメーカーのMSD社製ですが、驚くことに多発性硬化症など子宮頸がんワクチンと同様の副反応が出ることを認めています。ビームゲンには自閉症の原因ではとされている水銀などが入っています。フランス、英国では20年前に強制接種が始まりましたが、多発性硬化症が増えたため中止されました。また米国ではこれまでに千件以上の死亡が報告されています。

200億円ビジネス

日本のB型肝炎感染防止対策は効果をあげていますが、本年4月、国は性感染症が増加していることを理由にB型肝炎ワクチンの定期接種を決定しました。年間百万人の新生児へひとり3回接種する予算は、なんと200億円です。接種しても抗体ができなかったり、効果が何年続くかは不明です。それよりもB型肝炎キャリアの家族、保育園や医療関係者、ハイリスク国への渡航者などにワクチン接種を行う方がずっと効率的で、費用削減になります。誰のためのワクチン接種なのか疑問です。

本当に必要？ ワクチン接種を考える

7歳までに

40回

佐倉市議会議員 伊藤とこ子

ワクチンの必要性とは



人類の歴史は伝染病との戦いでし。近年、上下水道が整備され、栄養状態がよくなり、衛生的な環境を保つことで、ワクチンがなくても死亡率は激減してきました。

「ワクチンで防げる病気がワクチンで防ごう」と国や業界は言いますが、現在、ジフテリア、ポリオ、日本脳炎の発症例はほとんどなく、ワクチンをわざわざ打つ必要はないと言われています。それどころか、子宮頸がんや日本脳炎等はワクチンによる死亡や重篤な副反応が深刻な問題となっています。

接種する、しないは保護者の判断

ヒブ・肺炎球菌ワクチンの同時接種では死亡報告が多発したため一時中断しましたが、すぐに問題なしと再開されました。しかし、そのあと死亡、重篤報告は後を絶ちません。また、子宮頸がんワクチンの副反応では何年も経ってから出た例もあります。今後子どもたちにどのような影響が出てくるのか分かりませんが、その時は、何が原因かも判明しないでしょう。ワクチンの定期接種も任意接種も義務ではありません。接種する、しないは全て保護者の判断です。接種しなくても罰則はありません。自治体はワクチンの効果と

よる死亡や重篤な副反応が深刻な問題となっています。1歳まで人ごみに出ないなど気をつければ、接種しなくてもいいワクチンもあります。例えばBCGやヒブ、肺炎球菌、百日せきなどです。6か月を過ぎれば母親からの免疫は消えますが、それ以降は赤ちゃん自身が自然に免疫をつけていきます。風疹、おたふく、水痘、ロタなどかかって軽い病気はもとより、全般に自然感染による免疫の方がワクチンを打つよりもずっと効果的です。

ワクチンスケジュール 定期接種と任意接種の主なもの

ワクチン	生後	乳児期					幼児期						学童期						
		6週	2か月	3か月	4か月	5か月	6か月	7か月	8か月	9か月	12か月	16か月	18か月	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	
B型肝炎(母子感染予防以外)	不活化		①	②															
ヒブ	不活化		①	②	③						④								
肺炎球菌	不活化		①	②	③						④								
四種混合*	不活化			①	②			③				④							
BCG	生					①													
麻しん・風しん	生											①						②	
水痘	生											①		②					
日本脳炎	不活化						①②					③							
インフルエンザ	不活化													① ②					
おたふくかぜ	生											①							
ロタウイルス	1価 5価			①	②	③													②

①～④：1～4回目接種
■ 定期接種推奨期間
▨ 定期接種可能期間
□ 任意接種推奨期間
▤ 任意接種可能期間
*四種混合(ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ)

学習会のお知らせ

臨床現場からワクチンを考える
講師 本間真一郎さん
日時 2017年2月11日(土)
13時30分～15時30分
会場 未定(船橋または千葉)
参加費 5000円
お子さん連れでもOKです

28兆円の財源はどこから？ バラマキでなく福祉施策の充実を！

千葉県議会議員 山本友子

選挙直後、安倍総理は事業規模28兆1千億円という途方もない規模の経済政策を打ち出しました。リオ五輪のお祭り騒ぎに乗じてアベノミクスが行き詰まりを覆い隠す新たなバラマキ政策です。

円強は財政投融資やその他政府系金融機関からの融資や民間企業の支出を増やそうという捕らぬ狸の皮算用です。

目玉はリニア新幹線！ インフラ整備に 10兆7千億円!?

目玉のリニア中央新幹線の大坂までの開業を最大8年前倒しするほか、新幹線整備や高速道路の整備・活用の推進、大型クルーズ船も受け入れられる港湾整備や東京五輪のための環境整備、農林水産物輸出関連インフラへの投資等、なんでもありの大型公共事業の復活で大手ゼネコンの笑いが止まりません。さらには自衛隊の運用体制強化も支援対象となつていきます。



思いつき 家計への支援策

「一億総活躍プラン」としての家計への支援は約3兆5千億円の見込みです。保育士や看護師の処遇改善や、将来の無年金者を減らすために公的年金の受給資格取得に必要な期間を25年から10年に短縮するための財源も盛り込まれています。本来、恒久的な財源を確保すべき政策なのに、いかにも選挙直前に盛り込んだ思いつきの感がぬえません。低所得者に一人1万5千円の給付金を出す政策はただのバラマキ政策です。

政府が財政出動し、ヘリコプターで空から撒くようにお金をばらまき一時的な景気回復をはかり、個人消費を喚起する、そのための借金は日銀が引き受けて国の借金の穴埋めをする、これをヘリコプターマネーというそうです。しかし財源のない財政出動を繰り返せば、財政は歯止めを失い円の信用も落ちて激しいインフレーションにもなりかねません。今は、東京オリンピック景気への期待、震災復興関連予算、イケイケ

次世代の堅実な生活支援 にこそ予算配分を！

少子・高齢化によりすでに日本の人口は減少しつつあります。しかし人口減少は恐れることなく、日本よりずっと少ない人口で豊かさを実感している北欧の先進国の事例もあります。



ヘリコプターマネー

右肩上がりの経済成長神話にしがみつく公共事業頼みの経済政策は、格差を拡大するだけです。私たちがめざすべきは、すべての子どもが家庭の経済状況によって学ぶチャンスが奪われることのない社会、多様な個性を持った人々が多様なまま生きられる社会、住んでいる場所によって生きる権利が侵害されることのない社会です。

市民ネットは、次世代に誇りをもってバトンタッチできる社会保障政策の充実施策を地方から発信していきます。今ならまだ間に合う！未来へのツケを残さない地道な財政政策への転換を強く求めます。

クロをシロと言う安倍首相 立憲ネット&小西洋之の挑戦

佐倉市議会議員 大野博美

参議院選挙では、残念なことに自民・公明等改憲勢力が3分の2を確保。日本を軍事国家に衣替えさせる「憲法改正国民投票」が、いよいよ現実味を帯びてきました。平和憲法の最大の危機です。もはや打つ手なし？いえ、いえ、できることはまだまだあります。

国民投票は 危険がいっぱい

「国民投票では、通常の選挙と違って宣伝活動は無制限。安倍政権が圧倒的に有利になる」と警鐘を鳴らすのは、参議院議員の小西洋之さん。ティッシュもウチワも何でも配り放題。物量作戦が展開されたら、改憲反対の野党や市民はひとたまりもありません。

この危機に立ち向かっているのが、「自治体議員立憲ネットワーク（立憲ネット）・千葉県」です。市民ネットワークの議員全員と、民進党、社民党、みどりの党、無所属議員の



自治体議員立憲ネットワーク・千葉県が8月に開いた作戦会議で憲法について熱く語る小西洋之さん。

昭和47年見解とは？

2年前の7月1日、安倍首相は、集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行い、昨年9月の安保法制成立の露払いとしました。「集団的自衛権」とは、日本が攻められてもいないのに、米国の戦争に参加することです。戦後一貫して、現憲法のもとでは不可能とされてきたのですが、安倍首相は44年前の文書を探し出し、「これが合憲の根拠だ！」と閣議決定してしまったのです。この文書こそが「政府の昭和47年見解」であり、このような主旨が書かれています。

わが国が武力行使を行うことが許されるのは、「外国の武力攻撃によって国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆されるという急迫不正の事態」のみである。

しかし、この文章はどう読んでも「わが国に対する外国の武力攻撃が発生した場合のみ、武力行使が許される」としか読めません。これは個別的自衛権の話です。

ところが安倍内閣はこれを「米国に対する外国の武力攻撃が発生した場合も含まれる」と、驚くべき「読み換え」をしたのです。

小西さんが当時の関係者に当たったところ、全員が安倍内閣の解釈を「あり得ない」と否定しました。つまり、安倍首相はクロをシロと言いつけるインチキを行ったのです。

立憲ネットからの 提案

まさに、「嘘も100回言えば真実となる」を実践している安倍内閣。この世紀のインチキを広く世間に訴え、「嘘の政治は許さない」という世論を作る必要があります。そのために立憲ネットでは、全国一斉に、「昭和47年見解のデータメな解釈を根拠とした閣議決定と安保法制は違憲であり、廃止するべきである」という意見書を国に提出するよう、各地方議会に働きかけていくことになりました。また、全国で進みつつある「安保法制違憲訴訟」を千葉県でも何とか起こせないか、検討することになりました。市民ネットワークでは、1日も早く「嘘のない政治」を国民に取り戻すために、これらの提案をしっかりと実行していきます。

2が意味するもの 3が意味するもの 地方自治

財源はどこ?

28兆円の財源はどこから持ってくるのでしょうか。国と地方からの直接的支出は7.5兆円、残りの20兆

の公共事業でバブルの再来とされていますが、景気のいいのは東京だけで地方はますます疲弊しています。

地方自治の危機

沖縄

政策調査室長 吉沢弘志



「地方自治の根幹、ひいては民主主義の根幹が問われている」「自国の政府にここまで一方的に虐げられる地域が沖縄県以外にあるのか」8月19日、2回の口頭弁論のみで結審した「違法確認訴訟」での翁長知事の訴えです。

「真摯な協議」など一切なし

2013年の仲井眞前知事による「埋め立て承認」を、慎重な手続きを経て翁長知事が「取り消し」たのが2015年10月15日。それに対し、政府は「行政不服審査法」に基づく審査請求と執行停止措置の申し立て、「代執行訴訟」まで起こしました。

この一連の政府の動きは、国と自治体は対等であり協力関係であるべきとする、現行「地方自治法」の精神と意義を全く無視した違法なものです。だからこそ、代執行訴訟の「和解勧告」さらに「国地方係争処理委員会」の結論も、国と県が対立せず「田満解決に向けた真摯な協議」を求めたのです。

しかし安倍政権は、「和解勧告」も係争処理委員会の結論も全く無視、「和解」からの3ヶ月半に行われた「協議」は合計でわずか45分間、

アベ政権に 参院選 憲法カネ

そして「辺野古」反対の伊波洋一氏の参院選圧勝を経た7月22日、政権は知事が「埋め立て承認取り消し」を「取り消さない」ことへの「違法確認訴訟」を新たに提訴しました。この種の裁判はこれまで例がありません。

9月16日、福岡高裁那覇支部は、まさしく民主主義と地方自治に禍根を残す、国追隨の判決を出しました。繰り返し示された沖縄の民意はもとより、地方自治の本旨はここまで蹂躪され続けています。



「違法確認訴訟」第1回口頭弁論に臨む翁長知事

生存権すら奪いつくる「日米同盟」——高江

「違法確認訴訟」提訴と同じ7月22日、東村高江のオスプレイパッド建設工事が暴力的に再開されました。千葉県警も含む6都府県の機動隊500名に沖縄県警ほか合計1000名の警察力が2000名ほどの座り込む住民・市民に襲いかかり、救

急搬送も含むけが人を出しながら排除、工事用重機などを搬入しました。その後もけが人続出の中、資材、砂利の搬入などが続けられています。辺野古新基地と高江のオスプレイパッドは一体のものです。6基建設予定のうち2基は完成し、オスプレイの頻繁な飛来と訓練は夜間も行われています。夜間の騒音発生回数は実に24倍と激増しました。小学生たちが不眠のために登校ができない、という深刻な状態です。

「豊かな自然を守りたい。家族を守りたい。ただ、それだけです」(住民の女性)。高江区、東村議会ともに2回にわたって反対決議をあげています。一日たりとも休まない座り込みも9年が経ちました。建設容認の東村村長すら村道使用を拒否しています。自治権だけではなく生存権すら奪い取ろうとする安倍政権。言い分は「日米同盟の強化」のみです。

沖縄だけの問題ではない

地方自治法改正で有事・国民保護法制が整備される中、自治体の「安全保障」への関与と責任を示す条文が削除されました。国と地方を対等



高江で連日繰り返される機動隊の暴力

に、と謳いながらもそれはあくまで「日米同盟」の枠内でのこと。「日米同盟」のためなら自治は制限されて当然、という国家の論理が働いています。「安全保障、国防は国の専権事項」頻りに耳にする言葉ではありませんか?

日本国憲法は「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」が三原則です。さらに「地方自治」は四番目の原則なのです。今沖縄は、「地方自治」という憲法の原則を問う、日本で唯一の自治体と住民の闘いの現場です。そして、「安保法制」完全施行後のわが国では、いつでもどこでも沖縄と同じ状況が現れかねません。

いちばら 夢は「市民がつくる財政白書」

いちばらネットでは、子ども、福祉、まちづくり部会で「知りたい・学びたい・やりたい事」を話し合っ

て活動しています。8月からは財政分析のプロである大和田一紘さんを講師に「良くなる市原市の財政講座」計4回をまちづくり部会で企画。財政から市政運営の状況全般を見直すため一般市民も参加しての開講です。決算カードの見方、財政を経年変化で読み解くことの大切さを学ぶなど、受講生の評判は上々です。市民目線で役に立つ白書の誕生を夢見て頑張ります。

さて、議会終了後に年4回発行する約6万部の「市民ネット通信」。事務局に届くとたくさんの方のボランティアの手により、瞬間に仕分けされ、配布してくださる約130人のボランティアに運営委員が届けます。ボランティアの皆様には心から感謝しています。最近が高齢により配布できなくなる方も出てきています。これからは、時代に沿った配布方法を考えていきたいと思っております。



通信封入作業

地域ネットから

かしわ 地域でつなぐ子どもの未来

かしわネットは、子ども食堂の立ち上げなど、地域で子どもたちを支える活動をされてきた「NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク」理事長の栗林知絵子さんをお呼びして、4月に講演会を行いました。柏だけではなく近隣市や遠方からも多くの方が参加されました。講演会終了後には情報交換会を行いました。すでに子ども食堂を始めています。子どもを支える活動に携わりたい方と繋がることができました。また、昨年の通信で子どもの貧困を特集したことや、代理人の林さへこ

が議会で継続して子どもの問題を取り上げていることから、子ども支援に関わる情報がかしわネットに集まるようになってきています。かしわネットは、このような情報を繋ぎ、子ども食堂の立ち上げに協力したり、食料や資金の提供を申し出た方を子ども食堂の運営者に紹介したりといった支援をしています。現在も教会で新たに立ち上げる子ども食堂の準備中、チラシの作成や担い手探しに奔走しています。子ども食堂だけでは根本的な貧困問題の解決にはなりません。しかし、地域で子どもを支える輪を広げることが子どもの明るい未来に少しでも繋がることを願っています。

市民ネットワーク千葉県からのお知らせ

政策講演会 自治体だからできること



講師：保坂展人さん（東京都世田谷区長）
 日時：10月22日（土）18:00～20:00
 会場：千葉市生涯学習センター大研修室
 参加費無料

脱原発を訴えて世田谷区長に初当選したのは、2011年4月。二期目を目指した昨年の選挙のキャッチコピーは「せたがやYES!」。得票率67%で、見事再選を果たしました。地方自治の危機が叫ばれる今だからこそ、保坂区長の「挑戦」に「市民政治YES!」の可能性を見出したいと思います。

元気ファンド 公開プレゼンテーション

日時：11月17日（木）13:00～16:00
 会場：市民ネットワーク千葉県 4階



地域に必要なサービスを創り出す市民事業や市民活動は、社会のセーフティネットとして不可欠です。こうした活動を支援する「元気ファンド」には、議員報酬の一部を使っています。当日は、最終選考に残った応募団体によるプレゼンテーションと昨年度の助成団体からの活動報告を行います。

●市民れんらく帳●

- 千葉市里親制度推進シンポジウム「知ってほしいな！里親のこと」
 お話：柏女霊峰さん（淑徳大学総合福祉学部教授）他
 日時：10月8日（土）13:30～16:00
 会場：美浜文化ホール 大ホール
 参加費：無料
 連絡先：TEL/FAX 043-205-4046（ちばこどもおうえんだん）
- 講演会「8000Bq/kg以下汚染土の再利用・処分を考える」
 講師：満田夏花さん（国際環境NGO FoEJapan 理事）
 日時：10月15日（土）14:00～16:30
 会場：千葉県弁護士会館 3階講堂
 参加費：500円
 連絡先：TEL 080-4868-7388（藤原）
- 学習会「防災ママカフェ@かしわ」
 講師：かもんまゆさん（社）スマートサバイバープロジェクト特別講師）
 日時：11月4日（金）10:00～13:00
 会場：パレット柏 ミーティングルームBC
 参加費：700円（防災ブック200円・防災食500円）
 連絡先：TEL 04-7166-6648（かしわネット）
- 「日本と原発4年後」上映会 & 河合弘之弁護士（監督）トーク
 日時：11月5日（土）10:00～14:30
 会場：千葉市生涯学習センター 小ホール（定員80名）
 上映協力費：1,000円（高校生以下無料）
 連絡先：FAX 0436-98-5858 TEL 0436-74-6042（永野）
 予約者優先
- 「小さき声のカノン」上映会
 日時：11月13日（日）13:45～（開場13:15）
 会場：千葉市ハーモニープラザ
 主催：映画と文化フォーラム/マルハバ！サラム
 参加費：1,000円 中高生500円 子ども無料
 連絡先：TEL 090-5301-8171（平凡）

お問い合わせ 市民ネットワーク千葉県 TEL 043-201-1051



山本友子
（市原市選出）



入江晶子
（佐倉市選出）

来年度の予算編成に向けて、「予算要望・政策提案」を提出。実現をめざします！

60年経ってもできないダム
 ハツ場ダム構想が浮上したのは、1952年で総事業費は2110億円。当初の完成予定は2000年でしたが、これまで工期延長と事業費増が繰り返され、今回が5度目の計画変更になります。この間、私たちは人口減少による水余りの実態を

おまじは逆らえぬ？
 9月の千葉県議会で「計画変更への承認」が提出されましたが、治水・利水面で全く必要のない無駄なダム建設への税投入は、当然認められません。現時点でも、千葉県全体の負担額は、利水331億円と治水

出口の見えないトンネル
 2004年9月、千葉県民1337名がハツ場ダムへの負担金支出差し止めを求める住民監査請求を行い、その結果は「一部却下・棄却」でした。これを受け、同年11月に千葉地



「ハツ場ダム、事業費720億円増へ」8月12日、国交省はダム事業費を4600億円から5320億円に増額する計画変更案をひっそりと発表しました。お盆休みで世間の関心がリオ・オリンピックに向けられている時期を狙ったとは思えません。

当局に突きつけ、洪水時にも役に立たないダムからの撤退を求めてきました。また、ダム予定地周辺が地すべり地帯にもかかわらず、十分な対策が取られていないと警鐘を鳴らし続けてきました。にもかかわらず、県は国の言い分を鵜呑みにし、有害無益なダム事業を推進してきたので

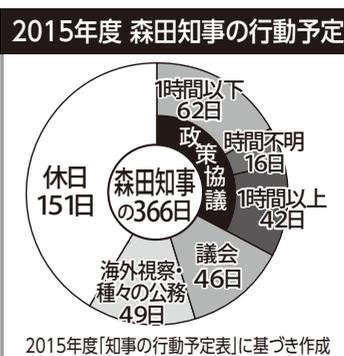
174億円を合わせて、505億円。これに起債利息を含めると、実際は760億円を超えます。今回の計画変更では千葉県に63億円の追加負担が求められています。知事や県議会も、国に唯々諾々と従い続けるのでしょうか。今後のさらなる増額要因として、東電への減電補償や代替地造成費用等も残されています。

千葉県議会議員 入江晶子
 ハツ場ダム裁判報告集を10000円で頒布中。ぜひお求めください。

裁へ提訴。以来、54名の弁護士とともに11年間かけて最高裁まで闘った裁判は昨年終結し、産官学に司法が加わった「利権構造」は崩すことができませぬでした。

来年3月は知事選 森田県政の検証「予告」

2020年東京オリンピックに向けて、続投の意欲を示している森田県知事。しかし、県民との対話を拒み、国任せ・国頼みで地方自治の視点が首長では困ります。情報公開で入手した「知事の行動予定表」を整理し、見えてきた実態（左図）をお伝えします。



税金の私物化 は許されません。ところが、知事就任時に芸能事務所から連れてきた直属の政策アドバイザー2人に年間600万円も県費から支給。各々年間1000日程度の働きですが、その業務内容は不明です。次号で詳しく森田県政を検証します。

知事の報酬 は、2016年度ボーナスを含めて2581万円で、退職金は1期で4千万円強。しかし、この報酬に見合った仕事ぶりは見られず、政策立案も議会答弁も「良きに計らえ」の職員任せでは、知事失格と言わざるを得ません。

休日 が151日と、一年の4割以上。それ以上に驚くのが、県政の現状や課題を職員と話し合う「政策協議」の時間が、ほとんど1日10～20分というところ。海外視察には13日も出かけているのに、県内の視察は幕張メッセと柏児童相談所の2カ所のみ。医療や福祉、教育など山積する課題に目を背け、県民の声を聴く姿勢が見られません。